

特集号「日本の外交、安全保障、防衛戦略の方向性」への投稿のお願い

この度、『国際安全保障』第39巻第3号（2011年12月出版予定）で、「日本の外交、安全保障、防衛戦略の方向性」と題する特集を行うことになりました。

本特集は、日本の外交、安全保障、防衛戦略についての政策提言ペーパーを会員の皆様から募り、誌上で政策論争を試みようとするものです。これは、「日本にとっての戦略」の必要性を会員に意識させるとともに、借り物ではない、日本独自の外交、安全保障、防衛戦略の育成を図ることを目的とする企画です。

なお、本特集号は出版され次第、首相官邸、内閣官房、防衛省、外務省をはじめとする関係部署にも広く配付する予定であり、現実の日本の政策形成にも貢献することを想定しております。

つきましては、下記の要領に従い、原稿を投稿していただければ幸いです。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

国際安全保障学会会長
本特集号編集主任
西原 正

記

提出期限： 2011年5月8日（日）

分量： 6000～10000字程度（400字原稿用紙15～25枚）

執筆者： 会員個人あるいは会員を半数以上含む複数名からなるグループ

審査方法： 会長を中心として学会理事会が審査

掲載点数： 外交関連、安全保障関連、防衛戦略関連を合わせて10本程度

評価基準・執筆要領：

- ・ 具体的な政策が提案されていること。政策実現のための予算規模などにも言及してあると一層よい。
- ・ 日本の外交・安全保障・防衛政策に関連していること。例えば、自衛官や外交官の人事・教育問題は対象となるが、国家公務員一般の人事・教育は対象外である。
- ・ 議論が斬新でありつつも突飛ではないこと。
- ・ 客観的データが用いられていること。
- ・ 先行研究の紹介は避ける。必要な場合でも最低限に留める。注は必要最低限にとどめ、もっぱらデータの出所を明示するために用いる。
- ・ 論文の作成に際しては、本学会誌の執筆要領

<<http://is-japan.org/download/stylesheet091006.pdf>>に従うこと。

テーマ例：

①日本の安全保障・外交政策の全体像を見渡した総合戦略についての提言

例えば、領域防衛と国際任務の関係性、日米同盟の将来像、中国の台頭と自衛隊の戦力構造、国際平和協力活動と援助政策など

②重要な個別テーマに関する提言

例えば、政権交代とシビリアン・コントロール、集団的自衛権行使のあり方、統合ドクトリンのあり方、自衛官の採用・人事改革、防衛産業の再編、専守防衛のあり方、策源地攻撃の有用性、国民保護と組織間協力、エネルギー問題と自衛隊・海上保安庁の運用、防衛交流の方向性など

*特定のテーマが評価対象となるか不明な場合は、『国際安全保障』編集委員会 (editor@is-japan.org) に問い合わせてください。